

令和元年度 全課共通の取組と本市の達成目標について

令和元年度は、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）や、省エネ法の努力義務を達成するため、中長期的目標をにらんで、市役所のエネルギー使用量等について「数値設定目標」を置くとともに、数値目標を設定することが難しい項目についても、取組を特に推進する項目を当該年度の「取組推進目標」として設定しました。

【数値設定目標】

(1) 電気使用量の削減

目標	平成30年度比 1.0%削減 (学校施設を除く)	目標達成 ○
結果	平成30年度比 2.8%削減 (学校施設を除く)	

電気使用量については、「平成30年度比1.0%の削減（学校施設を除く）」を目標として掲げていたところ、2.8%削減という結果になり、目標を達成しました。令和元年度は、各施設の省エネ努力に加え、年度末に新型コロナウイルス対策として各施設の休館や開館時間の短縮があったことなどにより、電気使用量が削減されました。

電気使用量の推移（単位：kWh）

(kWh)	H30	令和1
上半期(学校施設以外)	14,945,563	14,798,742
下半期(学校施設以外)	13,875,394	13,434,498
上・下合計	28,820,957	28,233,240
防犯街路灯(年間)	755,793	758,421
道路照明灯(年間)	1,097,002	836,664
合計	30,673,752	29,828,325

削減率	2.8	%
-----	-----	---

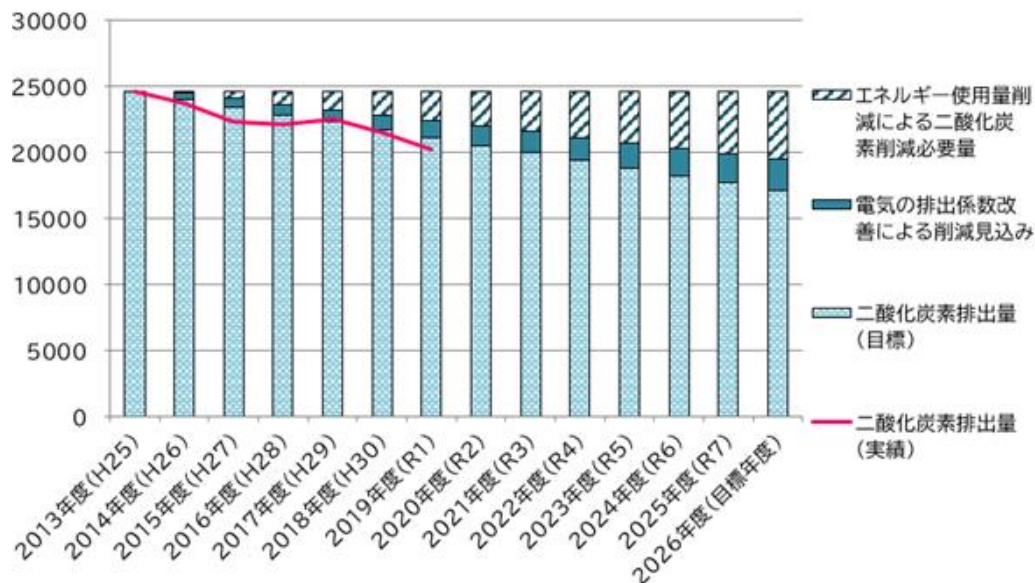
(2) エネルギーの使用に伴うCO₂排出量の削減

(2)の目標は、中長期的に目標管理をしながら、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の目標に向けて取り組んでいくこととなります。

次のグラフが、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の目標達成状況を示したものです。

地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の目標達成のためには、「年平均2.3%」の二酸化炭素排出削減が必要となっており、これをエコモードの「全課共通の取組と本市の達成目標」に位置付けています。

エネルギーの使用に伴う CO2 排出量



エネルギー使用量削減による二酸化炭素削減必要量の試算結果は、上記のグラフ上の斜線部分に該当します。また、市役所で使用するエネルギーの大部分を占める電力の二酸化炭素排出係数が下がることによる二酸化炭素削減必要量は、グラフの濃い塗りつぶしの部分です。この2つを合わせた二酸化炭素量が、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の目標達成に必要な削減量です。

つまり、二酸化炭素排出量の実績が、グラフの薄い塗りつぶし部分より少なく推移していれば、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の目標を順調に達成しているといえます。

温室効果ガス（二酸化炭素）の排出量の実績は、折れ線グラフで表しており、目標達成の目安は、棒グラフの「二酸化炭素排出量（目標）」を下回ることです。令和元年度は、平成28年度比で二酸化炭素排出量が8.5%削減された結果、「二酸化炭素排出量（目標）」を達成することができました。

(3) エコドライブの推進

目標	燃費実績を平成30年度より向上又は平成30年度水準を維持	目標達成 ○
結果	燃費実績は平成30年度水準を維持	

車両の燃費実績については、庁用車の定期的な点検を行うとともに、暖気運転の抑制、不要なアイドリングストップの禁止、急加減速の抑制、不要荷物の積載をやめるなど、エコドライブを徹底することなどで燃費を向上させることができました。

なお、CNG車や電気自動車等は、車両台数が少なく、分析困難のため省略しています。

ガソリン使用量の推移（単位：ℓ）

	平成30年度		令和1年度	
	ガソリン	軽油	ガソリン	軽油
走行距離(km)	724,305	1,221,070	665,814	1,160,987
給油量(ℓ)	107,026	277,897	93,098	265,213
燃費(km/ℓ)	6.77	4.39	7.15	4.38

（４）文書電子化の推進

目標	電子決裁率（併用決裁含む）を平成30年度より向上 又は平成30年度水準を維持	目標達成 ○
結果	平成30年度より2.4ポイント向上	

文書電子化の推進については、電子決裁率（併用決裁含む）の向上を目標としていましたが、庁内各課で電子決裁率の向上を図ることなどで、結果は、2.4ポイントの向上が見られました。

電子決裁率（電子・併用）の推移

	H30	令和1		
紙	49,708	49,068		
電子	101,554	113,028		
併用	1,772	865	向上幅	
電子決裁率 _(電子・併用)	67.52%	69.89%	2.4	%